

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	161,088,443	155,704,159	実質収支比率	3.0	2.9		
市町村名		宮崎市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	157,720,423	152,529,297	経常収支比率	94.1	89.8		
							財源超過	×	歳入歳出差引	3,368,020	3,174,862	(※1)	(102.2)	(98.1)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	639,002	542,622	標準財政規模	91,104,044	92,217,709		
							近畿	×	実質収支	2,729,018	2,632,240	財政力指数	0.62	0.61		
人口		22年国調(人)	400,583 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>96,778</td> <td>666,510</td> <th>公債費負担比率</th> <td>21.0</td> <td>21.5</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	96,778	666,510	公債費負担比率	21.0	21.5		
		17年国調(人)	395,593 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>77,633</td> <td>57,017</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	77,633	57,017	健全化判断比率				
		増減率(%)	1.3 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>191,062</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	-	191,062	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口		27.01.01(人)	405,750 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>3,171,812</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	3,171,812	-	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	404,223 <th>9,614</th> <td>11,572<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-2,997,401</td><td>914,589</td><th>実質公債費比率</th><td>9.2</td><td>10.1</td></td>		9,614	11,572 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-2,997,401</td> <td>914,589</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.2</td> <td>10.1</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,997,401	914,589	実質公債費比率	9.2	10.1		
		26.01.01(人)	405,890 <th rowspan="2">第1次</th> <th>5.4</th> <td>6.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>66.1</td> <td>78.8</td>	第1次	5.4	6.1						将来負担比率	66.1	78.8		
		うち日本人(人)	404,447 <th>29,161</th> <td>32,922</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率(※4)</th>		29,161	32,922						資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	-0.0 <th rowspan="2">第2次</th> <th>16.5</th> <td>17.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	16.5	17.4										
		うち日本人(%)	-0.1 <th rowspan="2">第3次</th> <th>138,209</th> <td>141,629</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		第3次	138,209	141,629									
面積(k㎡)	643.67			78.1		74.9										
人口密度(人/k㎡)	622															
世帯数(世帯)	170,136															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		199,364,342	202,835,049				
	市区町村長	1	10,530		一般職員	2,143	6,921,890	3,230	うち公的資金	54,385,829	64,406,440					
	副市区町村長	2	8,400		うち消防職員	329	933,373	2,837	債務負担行為額(支出予定額)	22,799,632	26,643,954					
	教育長	1	7,130		うち技能労務職員	141	547,926	3,886	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	6,960		教育公務員	22	83,940	3,815	土地開発基金現在高	3,500,000	3,500,000					
	議会副議長	1	6,250		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	9,717,000	11,411,179					
	議会議員	44	5,830		合計	2,165	7,005,830	3,236	減債基金	7,209,589	6,605,670					
					ラスバイレス指数	100.5										
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(16)	卸売市場特別会計	(19)	宮崎県中部地区衛生組合(一般会計)	(25)	宮崎市体育協会					
(2)	公営住宅建設資金特別会計	(8)	介護保険特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(17)	公設合併処理浄化槽事業特別会計	(20)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	宮崎文化振興協会					
(3)	公園墓地特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(18)	宅地造成事業特別会計	(21)	宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)	(27)	宮崎市中央市場水産物精算株式会社					
(4)	用地取得特別会計			(13)	公共下水道事業会計			(22)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	宮崎市中央市場精算株式会社					
(5)	母子寡婦福祉資金特別会計			(14)	農業集落排水事業会計			(23)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	宮崎市フェニックス自然動物園管理株式会社					
(6)	公債管理特別会計			(15)	田野病院事業会計			(24)	宮崎県自治会館管理組合	(30)	宮崎水管理株式会社					
												(31)	宮崎市土地開発公社			
												(32)	清武町文化会館			
												(33)	公立大学法人宮崎公立大学			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
										区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等			
地方税	51,905,845	32.2	49,438,106	58.1	普通税	48,067,418	92.6	576,285		議会費	820,658	0.5	-	820,658			
地方譲与税	1,713,184	1.1	1,713,184	2.0	法定普通税	48,067,418	92.6	576,285		総務費	14,844,088	9.4	881,353	12,573,760			
利子割交付金	70,462	0.0	70,462	0.1	市町村民税	22,391,944	43.1	576,285		民生費	66,585,796	42.2	945,895	30,135,965			
配当割交付金	243,507	0.2	243,507	0.3	個人均等割	625,896	1.2	-		衛生費	11,316,894	7.2	455,843	8,113,745			
株式等譲渡所得割交付金	140,452	0.1	140,452	0.2	所得割	17,054,798	32.9	-		労働費	126,762	0.1	-	65,626			
地方消費税交付金	4,623,274	2.9	4,623,274	5.4	法人均等割	1,087,027	2.1	-		農林水産業費	4,142,143	2.6	1,143,097	2,626,215			
ゴルフ場利用税交付金	227,280	0.1	227,280	0.3	法人税割	3,624,223	7.0	576,285		商工費	1,662,926	1.1	158,913	1,529,417			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,760,565	41.9	-		土木費	20,311,021	12.9	10,578,390	9,826,916			
自動車取得税交付金	78,145	0.0	78,145	0.1	うち純固定資産税	21,438,243	41.3	-		消防費	3,667,393	2.3	340,999	3,227,447			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	881,014	1.7	-		教育費	11,768,110	7.5	1,984,048	9,546,807			
地方特例交付金	203,762	0.1	203,762	0.2	市町村たばこ税	3,033,895	5.8	-		災害復旧費	41,519	0.0	-	7,036			
地方交付税	29,671,842	18.4	28,092,253	33.0	鉱産税	-	-	-		公債費	22,433,113	14.2	-	21,754,346			
普通交付税	28,092,253	17.4	28,092,253	33.0	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-			
特別交付税	1,579,447	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	142	0.0	-	-	目的税	3,838,427	7.4	-		歳出合計	157,720,423	100.0	16,488,538	100,227,938			
（一般財源計）	88,877,753	55.2	84,830,425	99.7	法定目的税	3,838,427	7.4	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	106,421	0.1	106,421	0.1	入湯税	50,452	0.1	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	3,017,594	1.9	-	-	事業所税	1,320,236	2.5	-		義務的経費計	90,789,483	57.6	57,802,097	57,087,182	61.7		
手数料	1,092,883	0.7	-	-	都市計画税	2,467,739	4.8	-		人件費	21,180,627	13.4	19,769,972	19,121,103	20.7		
国庫支出金	29,915,574	18.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	13,298,497	8.4	11,958,475	-	-		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	47,189,866	29.9	16,291,902	16,225,856	17.5		
都道府県支出金	8,587,988	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	22,418,990	14.2	21,740,223	21,740,223	23.5		
財産収入	624,970	0.4	29,739	0.0	合計	51,905,845	100.0	576,285		元利償還金	22,418,980	14.2	21,740,213	21,740,213	23.5		
寄附金	76,057	0.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度			内訳	うち元金	20,147,409	12.8	19,569,897	19,569,897	21.2	
繰入金	4,758,772	3.0	-	-	徴収率（％）	現・計年	合計	98.7	94.5	98.6	93.8	うち利子	2,271,571	1.4	2,170,316	2,170,316	2.3
繰越金	1,771,890	1.1	-	-			市町村民税	98.7	94.8	98.5	93.9	一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
諸収入	3,252,804	2.0	5,370	0.0			純固定資産税	98.5	93.6	98.5	92.8	その他の経費	50,400,883	32.0	39,663,940	29,932,019	32.4
地方債	16,676,702	10.4	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			物件費	19,174,846	12.2	15,690,353	13,702,413	14.8		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	19,153,772	実質収支	-190,855		維持補修費	962,047	0.6	597,456	561,396	0.6		
うち臨時財政対策債	7,353,602	4.6	-	-	下水道	5,644,145	再差引収支	-962,367		補助費等	11,658,247	7.4	9,176,607	6,408,557	6.9		
歳入合計	161,088,443	100.0	85,110,373	100.0	簡易水道	313,066	加入世帯数（世帯）	63,918		うち一部事務組合負担金	224,942	0.1	224,942	224,942	0.2		
					病院	269,614	被保険者数（人）	106,990		繰出金	12,760,103	8.1	10,374,685	9,218,056	10.0		
					上水道	188,327	被保険者	92		積立金	2,504,503	1.6	2,316,508	-	-		
					国民健康保険	3,882,707	被保険者	120		投資・出資金・貸付金	3,341,137	2.1	1,508,331	41,597	0.0		
					その他	8,855,913	1人当り	283		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
										投資的経費計	16,530,057	10.5	2,761,901	-	-		
										うち人件費	183,004	0.1	183,004	-	-		
										普通建設事業費	16,488,538	10.5	2,754,865	-	-		
										うち補助	7,947,033	5.0	534,440	-	-		
										うち単独	8,281,199	5.3	2,192,935	-	-		
										災害復旧事業費	41,519	0.0	7,036	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-	-		
										歳出合計	157,720,423	100.0	100,227,938	-	-		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度宮崎県宮崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	159,614	156,426	3,188	2,685	5,358	192,395	
2	公営住宅建設資金特別会計	1,779	1,698	81	44	38	5,948	
3	公園墓地特別会計	274	274	-	-	79	2,495	
4	用地取得特別会計	25	25	-	-	25	86	
5	母子寡婦福祉資金特別会計	114	15	99	-	-	224	
6	公債管理特別会計	24,721	24,721	-	-	22,721	568	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)				2,729			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	46,245	46,435	▲190	▲191	3,886	-	-		
2	介護保険特別会計	30,271	29,661	610	609	4,283	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	4,199	4,184	15	15	989	-	-		
4	水道事業会計	7,203	6,618	582	5,971	30	36,583	1,024	-	法適用企業
5	簡易水道事業会計	232	218	14	229	192	972	972	-	法適用企業
6	工業用水道事業会計	13	13	0	71	-	-	-	-	法適用企業
7	公共下水道事業会計	10,586	10,507	79	3,058	3,059	90,843	45,966	-	法適用企業
8	農業集落排水事業会計	745	715	30	294	441	6,083	5,158	-	法適用企業
9	田野病院事業会計	735	1,047	▲312	410	131	928	928	-	法適用企業
10	卸売市場特別会計	682	682	-	-	36	1,444	287	-	法非適用企業
11	公設合併処理浄化槽事業特別会計	218	216	2	3	21	568	568	-	法非適用企業
12	宅地造成事業特別会計	423	408	15	-	157	517	-	-	法非適用企業
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計公営企業会計等				10,468					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宮崎県中部地区衛生組合(一般会計)	373	360	13	13	-	50	35	
2	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	2,655	2,321	334	334	5	-	-	
3	宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害内済事業特別会計)	28	24	4	4	-	-	-	
4	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	192	189	3	3	3	-	-	
5	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	156,563	149,758	6,805	6,805	1,369	-	-	
6	宮崎県自治会館管理組合	124	119	4	4	69	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	宮崎市体育協会	▲4	92	10	57	-	-	-	-	
2	宮崎文化振興協会	12	104	29	22	-	-	-	-	
3	宮崎市中央市場水産物精算株式会社	18	67	6	-	-	-	-	-	
4	宮崎市中央市場精算株式会社	0	129	9	-	-	-	-	-	
5	宮崎市フェニックス自然動物園管理株式会社	▲9	121	48	-	-	-	-	-	
6	宮崎水管理株式会社	8	187	5	-	-	-	-	-	
7	宮崎市土地開発公社	▲36	592	25	-	-	1,916	-	-	
8	清武町文化会館	6	77	54	-	-	-	-	-	
9	公立大学法人宮崎公立大学	15	8,272	9,127	530	-	-	-	-	
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

	実質公債費比率(千円・%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		21,879,362	21,877,790	21,918,980	29.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		416,667	433,333	433,137	0.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,406,725	3,849,411	3,836,740	5.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53,584	54,885	54,732	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		90,242	78,567	59,076	0.1
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計(A)		26,846,580	26,293,986	26,302,665	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		63,019	63,019	47,529	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		15,101	3,135	2,092	0.0
利子補給に係るもの		12,122	12,413	9,455	0.0
特定財源の額(B)		2,948,716	2,887,927	2,852,832	
標準財政規模(C)		90,604,459	92,217,709	91,104,044	
算入公債費等の額(D)		16,614,116	16,681,247	16,788,359	
(C)-(D)		73,990,343	75,536,462	74,315,685	
実質公債費比率(単年度)		9.8	8.9	9.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100(3ヵ年平均)		11.1	10.1	9.2	

将来負担の状況

	将来負担比率(千円・%)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		208,156,203	204,602,185	201,148,011	270.7
減債基金積立不足算定額		850,994	720,129	586,368	0.8
準元利償還金		66,965,068	61,411,354	54,905,107	73.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		156,735	87,358	35,230	0.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,545,949	19,702,490	17,916,188	24.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計(E)		296,674,949	286,523,516	274,590,904	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの		28,399,634	29,792,269	29,344,174	39.5
いわゆる五省協定等に係るもの		31,197,800	29,663,668	27,774,583	37.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		168,066,010	167,523,650	168,302,297	226.5

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮崎県宮崎市

人	口	405,750	人(H27.1.1現在)	実	實	赤	字	比	事	-	%			
うち日本	人	404,223	人(H27.1.1現在)	通	給	実	赤	字	事	-	%			
面積	積	643.67	km ²	得	費	公	債	費	比	9.2	%			
歳入総額		161,088,443	千円	率		負	担	比	率	66.1	%			
歳出総額		157,720,423	千円											
実質収支		2,729,018	千円	市	町	村	類	型	H22	中核市	H23	中核市	H24	中核市
標準財政規模		91,104,044	千円	(	年	度	毎	)	H25	中核市	H26	中核市		
地方債現在高		199,364,342	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

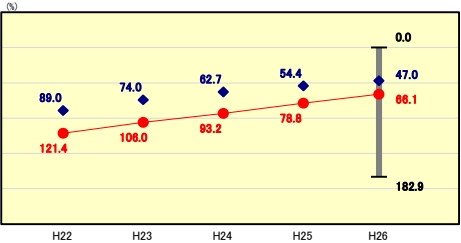
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



将来負担の状況

将来負担比率 [66.1%]



類似団体内順位 26/43

全国平均 45.8

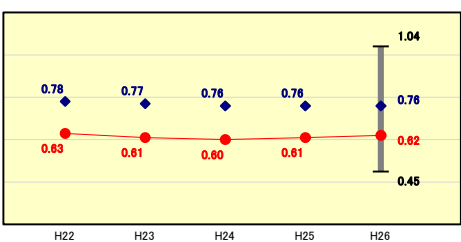
宮崎県平均 36.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、過去の大規模プロジェクトによる市債発行等より類似団体平均と比較して19.1ポイント上回っている。しかしながら、宮崎市中長期財政計画(期間:H22～H26)に基づき、市全体として地方債の償還を進め市債残高の圧縮に努めたことにより、昨年度と比較して12.7ポイント改善している。今後も、プライマリーバランスの黒字化の堅持等により、一層の財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.62]



類似団体内順位 37/43

全国平均 0.49

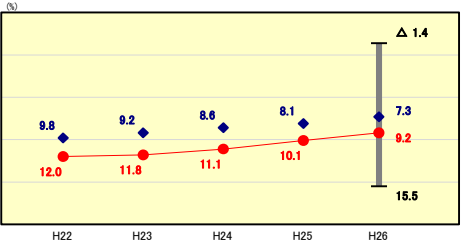
宮崎県平均 0.34

財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.14ポイント下回っており順位も下位に位置している。主な要因として、税収が相対的に低いことや、財政力の弱かった4町との合併(平成18年1月:佐土原町・田野町・高岡町、平成22年3月:清武町)も影響している。今後も、歳入の徹底的な見直しを進めるとともに、歳入確保対策や企業誘致を積極的に推進し、自主財源の確保に努め、財政基盤の充実・強化、財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]



類似団体内順位 31/43

全国平均 8.0

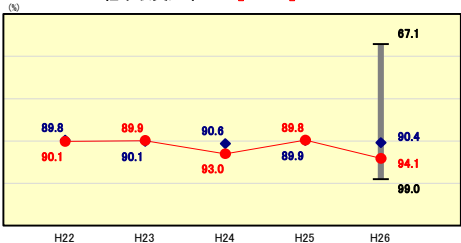
宮崎県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、過去の大規模プロジェクトに係る市債の償還が今後も見込まれることから、類似団体平均を1.9ポイント上回っており、順位も下位に位置している。しかしながら、プライマリーバランスの黒字化の堅持等により市債残高の圧縮に努めたため、昨年度と比較して0.9ポイント改善している。今後も、プライマリーバランスの黒字化の堅持等により、一層の財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.1%]



類似団体内順位 33/43

全国平均 91.3

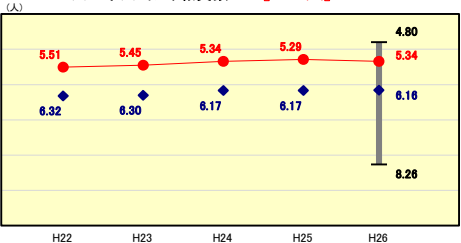
宮崎県平均 91.0

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を3.7ポイント下回っており順位も下位に位置している。経常経費充当一般財源等(分子)は、障がい福祉サービス事業や私立保育所運営費、生活保護費にかかる扶助費が増加した。一方、経常一般財源等(分母)は、普通交付税の減に伴い、減少した。結果として、経常収支比率が大きく悪化したため、今後も徹底した行財政改革の取組や事務事業の見直しなどにより経常経費の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.34人]



類似団体内順位 3/43

全国平均 6.96

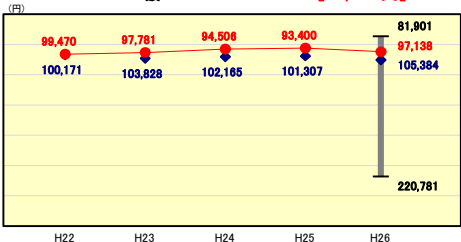
宮崎県平均 7.54

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化に努めてきた結果、類似団体平均を0.82人下回っており、順位も上位に位置している。今後とも、平成28年3月に策定した「第七次定員適正化計画」に基づき、引き続き、組織及び定員の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人件費・物件費等決算額の合計額 [97,138円]



類似団体内順位 11/43

全国平均 119,984

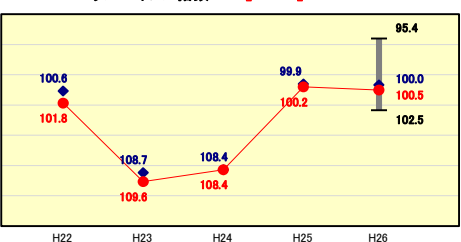
宮崎県平均 121,638

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を8,246円下回り、順位は上位に位置している。これまで、ごみ収集業務、学校給食調理業務、保育所の民間化を進め、職員数の抑制と積極的な事務事業の改革・改善を進めたことによるものと思われる。今後とも、民間で実施可能な部分については、外部委託や指定管理者制度を活用し、コスト削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.5]



類似団体内順位 27/43

全国市平均 98.7

全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.5ポイント上回っている。今後とも、人事院勧告を尊重しながら適切な給与制度の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

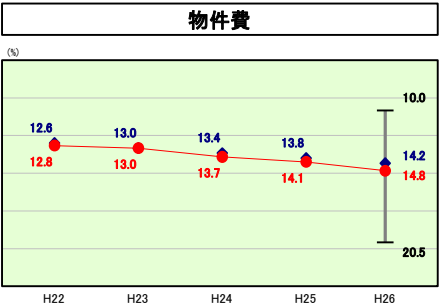
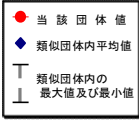
平成26年度

宮崎県宮崎市

経常収支比率の分析

人	口	405,750	人(H27.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	404,223	人(H27.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	-	%
面積	総	643.67	k m	算	算	公	費	費	担	9.2	%
歳入	総	161,088,443	千円	得	来	費	担	比	率	66.1	%
歳出	総	157,720,423	千円								
実収	支	2,729,018	千円								
標準	財政	91,104,044	千円								
地方	債	199,364,342	千円								
	現在										

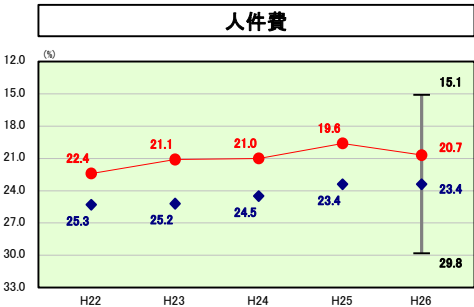
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 27/43 全国平均 14.3 宮崎県平均 13.7

物件費の分析欄

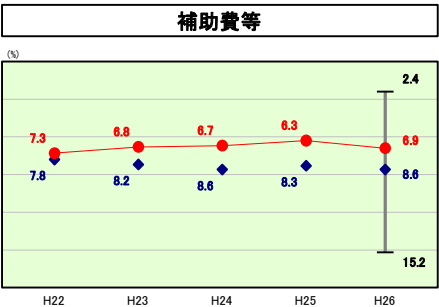
類似団体平均を0.6ポイント上回っており、順位も中位に位置している。消費税増税により全体的に増となっているが、今後も市全体の歳出の徹底した見直しと積極的な事務事業の改革・改善に努めていく。



類似団体内順位 7/43 全国平均 23.8 宮崎県平均 24.0

人件費の分析欄

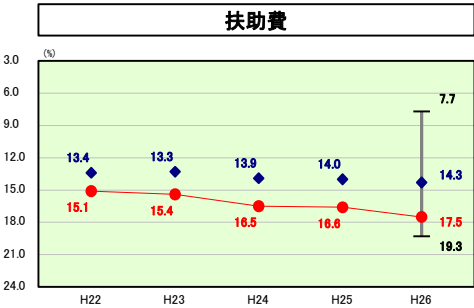
類似団体平均を2.7ポイント下回っており、順位も上位に位置している。主な要因としては、指定管理者制度の活用、給食調理業務やごみ収集業務の外部委託などにより、定員の適正化が進んだことによるものと思われる。今後とも引き続き、平成28年3月に策定した「第七次宮崎市定員適正化計画」に基づき、合併によるスケールメリットを生かしながら、職員の定員管理に努めていく。



類似団体内順位 11/43 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.4

補助費等の分析欄

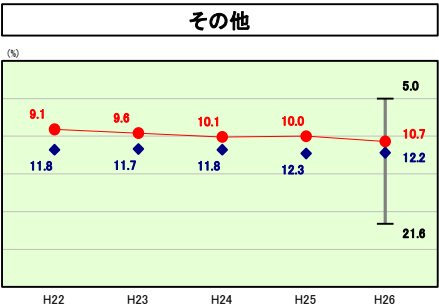
類似団体平均を1.7ポイント下回っており、順位も上位に位置している。主な要因としては、公共下水道事業繰出金が増となったため、補助費等が伸びている。今後も補助期間の終期を設定した上で運賃補助から事業費補助への転換を図るとともに、少額補助の効果の検証や多額の繰越金が生じている団体への補助のあり方について整理・見直しを行っていく。



類似団体内順位 37/43 全国平均 11.7 宮崎県平均 12.7

扶助費の分析欄

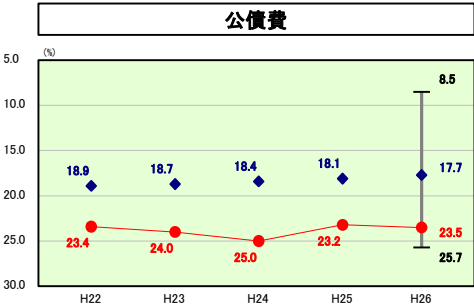
類似団体平均を3.2ポイント上回っており、順位も下位に位置している。要因としては、生活保護の増や高齢化に伴う障がい福祉サービス対象者の増が挙げられる。今後の事業の見直しなどにより抑制に努めていく。



類似団体内順位 9/43 全国平均 13.2 宮崎県平均 13.0

その他の分析欄

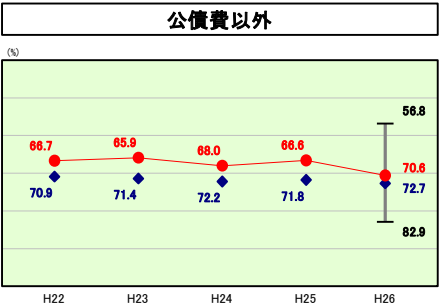
類似団体平均を1.5ポイント下回っており、順位も上位に位置している。今後も繰出基準に沿った特別会計繰出金や、維持補修費などの改革・改善に努め、歳出の抑制を図っていく。



類似団体内順位 39/43 全国平均 18.2 宮崎県平均 20.2

公債費の分析欄

類似団体平均を5.8ポイント上回っており、順位も下位に位置している。今後も過去の大型プロジェクト事業分の起債償還や合併特別債の償還が続く一方で、平成26年度に新たに策定した中期財政計画に基づき市債残高の圧縮を行っていくことから、市債残高の圧縮を行い、公債費が減るように努める。



類似団体内順位 12/43 全国平均 73.1 宮崎県平均 70.8

公債費以外の分析欄

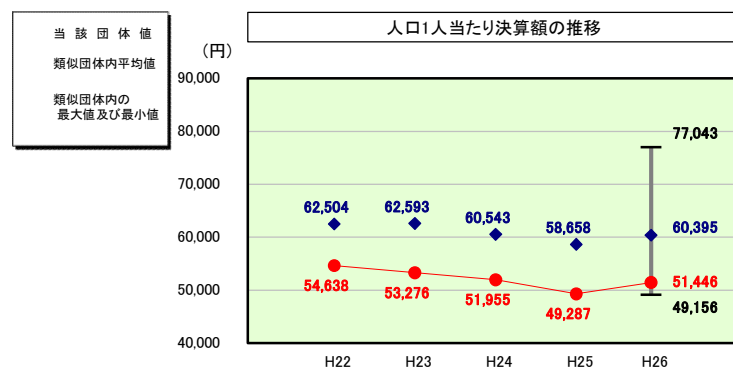
類似団体平均を2.1ポイント下回っており、順位も上位に位置している。主な要因としては、「人件費」及び「その他」において類似団体平均を大きく下回ったことによる。今後とも、歳出の徹底的な見直しを推進するとともに、歳入確保対策や企業誘致を積極的に推進し、税収を確保することなどにより、財政基盤の充実・強化に努め、財政健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮崎県宮崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



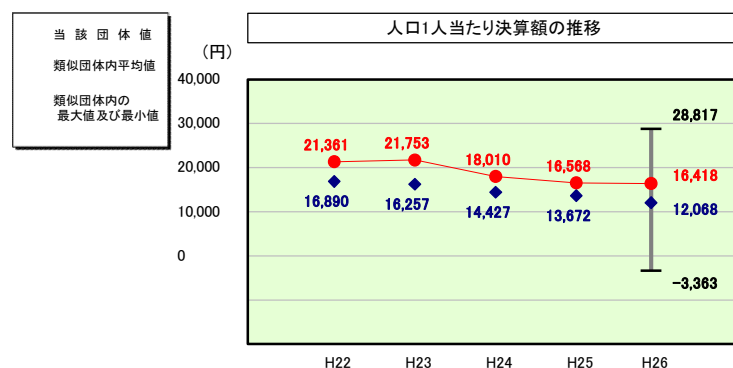
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,180,627	52,201	57,686	▲ 9.5
賃金(物件費)	647,837	1,597	2,413	▲ 33.8
一部事務組合負担金(補助費等)	59,820	147	1,538	▲ 90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	182,228	449	680	▲ 34.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	707,763	1,744	1,736	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	183,004	451	1,344	▲ 66.4
▲退職金	2,086,959	5,143	5,023	2.4
合計	20,874,320	51,446	60,395	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.34	6.16	▲ 0.82
ラスパイレス指数	100.5	100.0	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

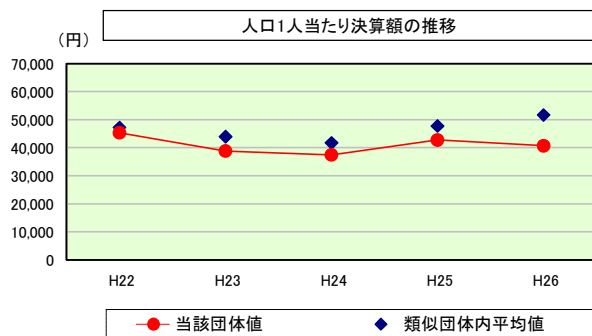


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,918,980	54,021	40,264	34.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	433,137	1,067	111	861.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,836,740	9,456	9,819	▲ 3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,732	135	427	▲ 68.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,076	146	787	▲ 81.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	2,852,832	7,031	8,225	▲ 14.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,788,359	41,376	31,118	33.0
合計	6,661,474	16,418	12,068	36.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

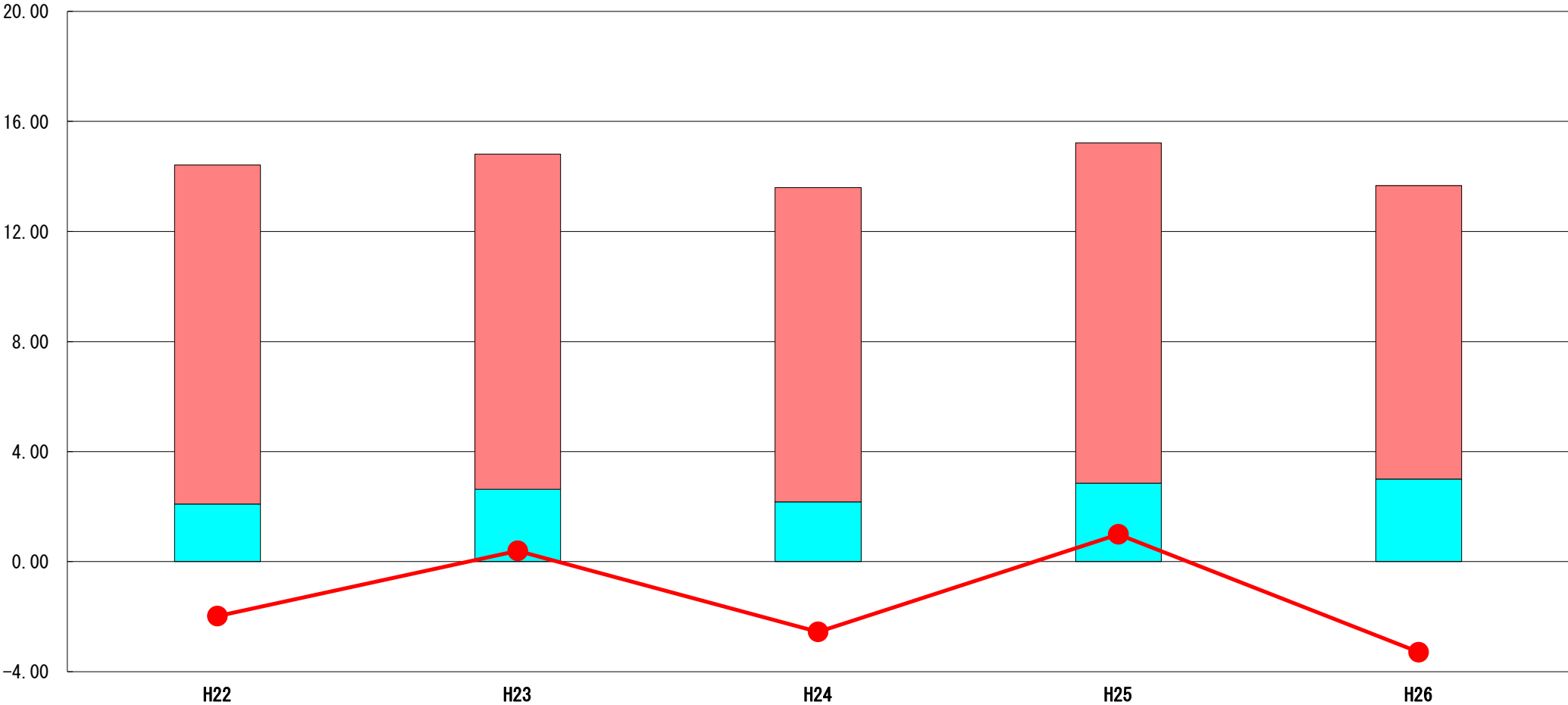
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	18,163,494	45,221	▲ 7.5	47,155	▲ 1.0	▲ 6.5
うち単独分	12,283,230	30,581	▲ 5.8	26,802	▲ 1.9	▲ 3.9
H23	15,609,155	38,746	▲ 14.3	43,858	▲ 7.0	▲ 7.3
うち単独分	8,725,018	21,658	▲ 29.2	23,714	▲ 11.5	▲ 17.7
H24	15,097,278	37,329	▲ 3.7	41,705	▲ 4.9	1.2
うち単独分	7,147,242	17,672	▲ 18.4	22,742	▲ 4.1	▲ 14.3
H25	17,344,909	42,733	14.5	47,677	14.3	0.2
うち単独分	8,350,118	20,572	16.4	23,360	2.7	13.7
H26	16,488,538	40,637	▲ 4.9	51,613	8.3	▲ 13.2
うち単独分	8,281,199	20,410	▲ 0.8	25,872	10.8	▲ 11.6
過去5年間平均	16,540,675	40,933	▲ 3.2	46,402	1.9	▲ 5.1
うち単独分	8,957,361	22,179	▲ 7.6	24,498	▲ 0.8	▲ 6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

宮崎県宮崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		12.33	12.18	11.43	12.37	10.67
実質収支額		2.09	2.63	2.17	2.85	3.00
実質単年度収支		▲ 1.98	0.39	▲ 2.55	0.99	▲ 3.29

分析欄

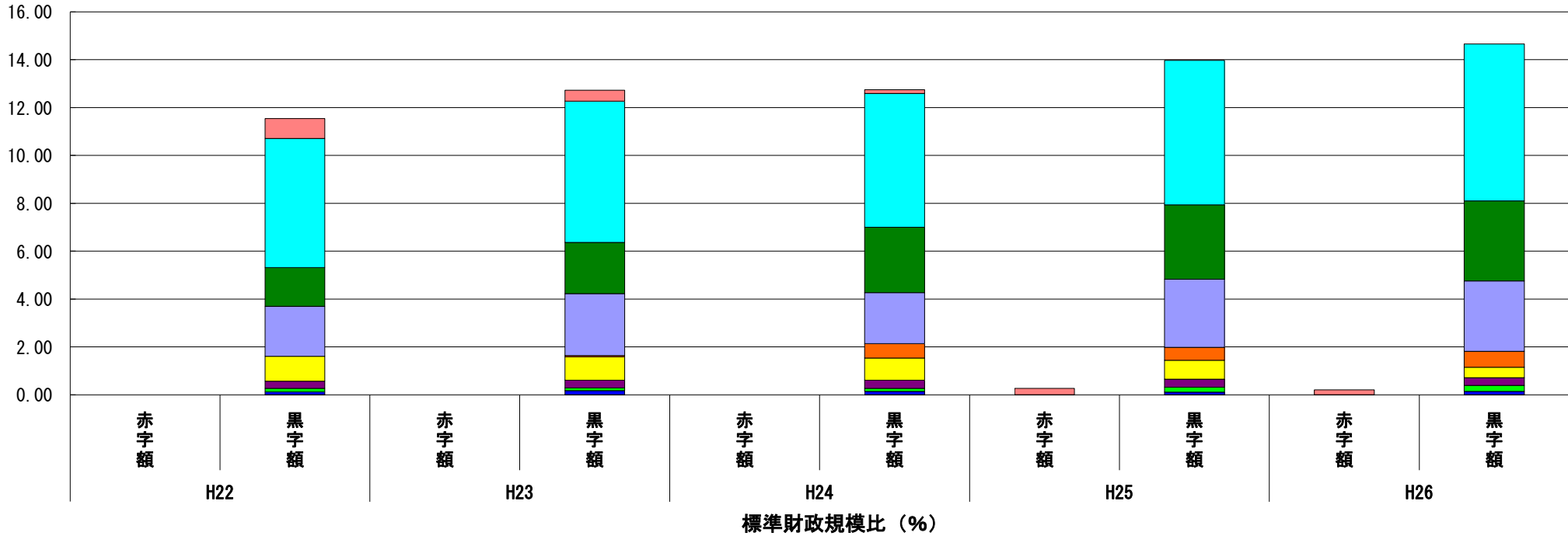
財政調整基金については、取崩に伴い1.7ポイント減少している。
実質収支額については歳入歳出ともに増額し、翌年度に繰り越すべき財源も増となったが、地方消費税交付金等の増額により、0.15ポイント増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成26年度

宮崎県宮崎市



年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
国民健康保険特別会計		0.83	0.45	0.16	▲ 0.26	▲ 0.20
水道事業会計		5.39	5.90	5.58	6.04	6.55
公共下水道事業会計		1.63	2.15	2.73	3.11	3.35
一般会計		2.09	2.58	2.14	2.84	2.94
介護保険特別会計		0.00	0.05	0.60	0.55	0.66
田野病院事業会計		1.03	0.99	0.92	0.78	0.44
農業集落排水事業会計		0.30	0.32	0.34	0.33	0.32
簡易水道事業会計		0.14	0.11	0.13	0.21	0.25
その他会計（赤字）		—	—	—	—	—
その他会計（黒字）		0.13	0.17	0.14	0.11	0.14

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成26年度より国民健康保険税の税率改定を行い税収が増加したが、高齢化の進展や医療の高度化により、保険給付費も増加している。今後も引き続き収支バランスの改善に努め、赤字の解消を図っていく。

その他の会計については全て黒字であり、全体として健全な財政運営が行われていると考えるが、今後も引き続き適正な財政運営に努める。

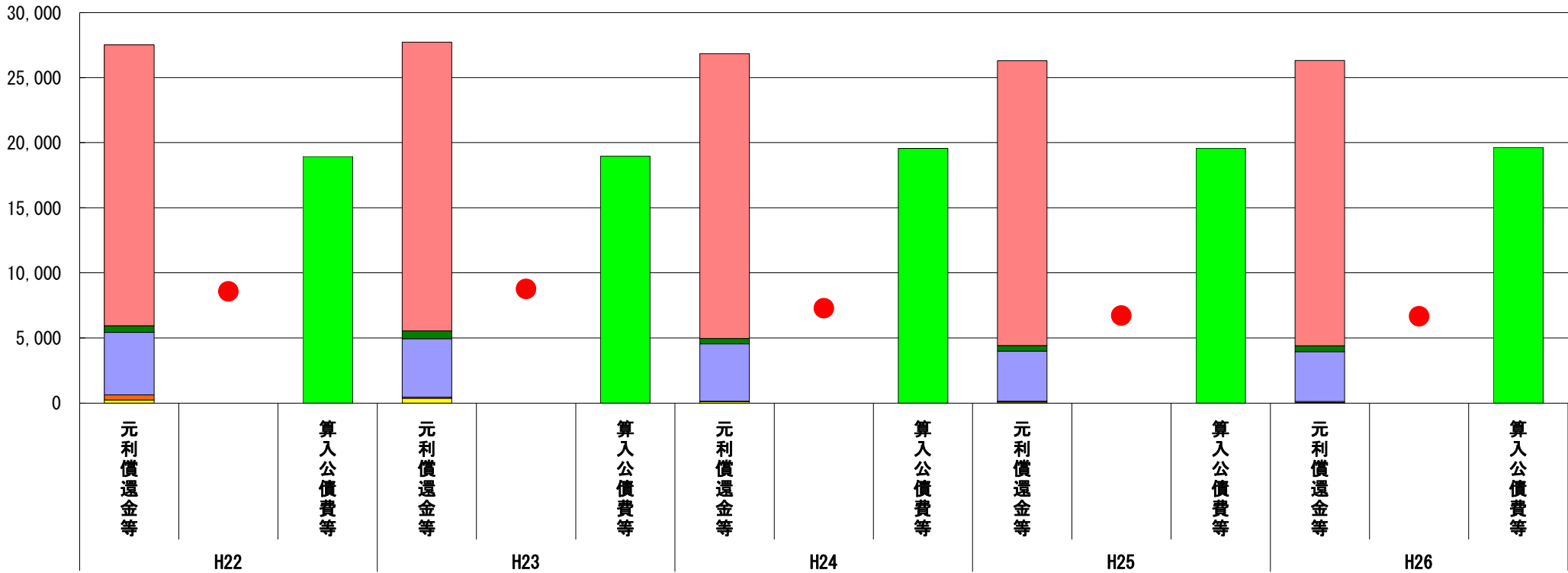
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県宮崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		21,580	22,183	21,879	21,878	21,919
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		517	597	417	433	433
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,789	4,489	4,407	3,849	3,837
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		409	102	54	55	55
	債務負担行為に基づく支出額		227	355	90	79	59
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)							
算入公債費等			18,943	18,963	19,563	19,570	19,640
(A) - (B)							
実質公債費比率の分子			8,579	8,763	7,284	6,724	6,663

分析欄

元利償還金は増となった一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減、債務負担行為に基づく支出額の減、さらに算入公債費等の増により、分子が減となった。

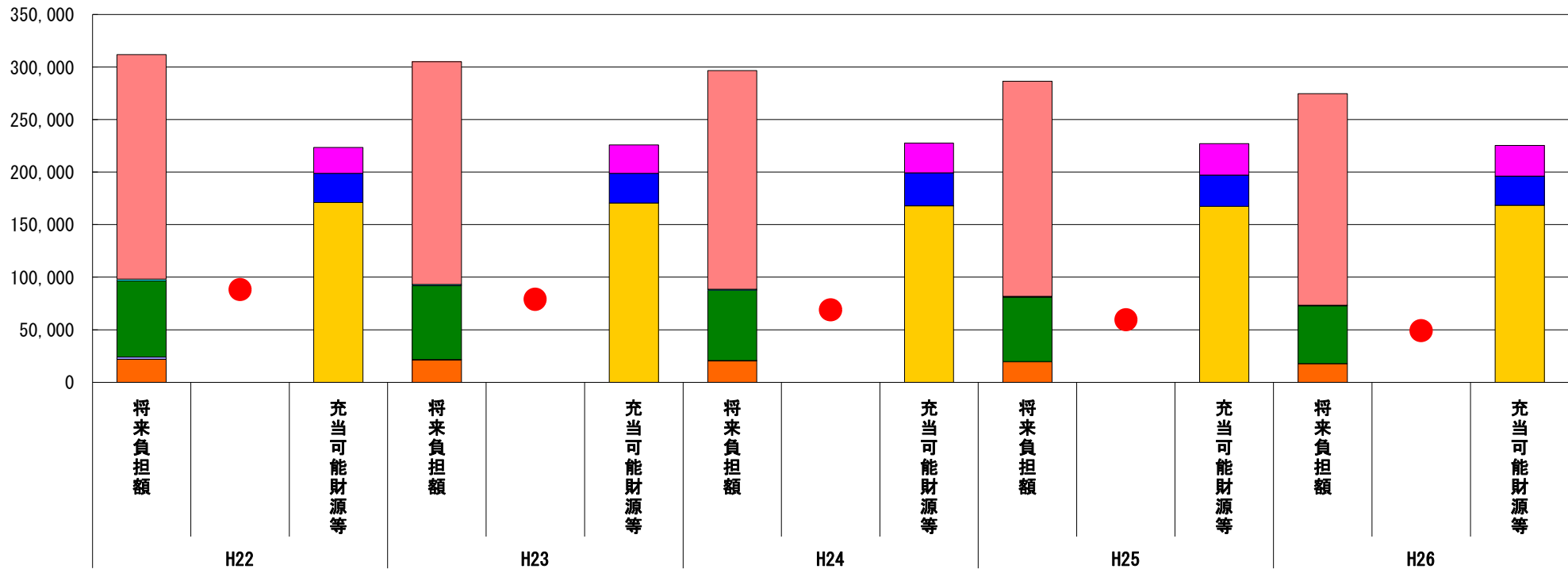
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県宮崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		213,621	211,760	208,156	204,602	201,148
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,656	1,216	851	720	586
	公営企業債等繰入見込額		72,479	70,196	66,965	61,411	54,905
	組合等負担等見込額		2,080	298	157	87	35
	退職手当負担見込額		22,007	21,424	20,546	19,702	17,916
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		24,822	27,068	28,400	29,792	29,344
	充当可能特定歳入		27,639	28,099	31,198	29,664	27,775
	基準財政需要額算入見込額		171,094	170,724	168,066	167,524	168,302
(A) - (B)		将来負担比率の分子	88,287	79,003	69,012	59,544	49,170

分析欄

宮崎市中期財政計画（期間：H22～H26）に基づき、市全体として地方債の償還を進め市債残高の圧縮（目標：150億円以上圧縮）に努めたことや、公営企業債等繰入見込額の8割を占める公共下水道事業の将来負担額が企業債の償還に伴い減少したことにより、全体の額も減少傾向になっている。
今後もプライマリーバランスの黒字化の堅持等により市債残高を圧縮し、将来負担比率の改善を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。